

平成14年度  
当初予算概要

新発田市

----- 目 次 -----

平成14年度当初予算会計別一覧表 .....	1
平成14年度当初予算編成について .....	2
(1) 予算編成に当たっての基本方針 .....	2
(2) 具体的編成要領 .....	2
平成14年度一般会計当初予算概要 .....	5
(1) 概要 .....	5
(2) 歳入予算の概要 .....	6
(3) 歳出予算の概要 .....	12
平成14年度特別会計当初予算概要 .....	16
(1) 土地取得事業特別会計 .....	16
(2) 国民健康保険事業特別会計 .....	17
(3) 老人保健特別会計 .....	18
(4) 介護保険事業特別会計 .....	19
(5) 駐車場事業特別会計 .....	20
(6) 宅地造成事業特別会計 .....	20
(7) 公共用地先行取得事業特別会計 .....	21
(8) 農業集落排水事業特別会計 .....	22
(9) 下水道事業特別会計 .....	23
(10) 地域下水道事業特別会計 .....	23
(11) 西部工業団地造成事業特別会計 .....	24
(12) 簡易水道事業特別会計 .....	24
(13) 水道事業会計 .....	25

# 平成14年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度		比 較	増減率	
		本年度予算額	前年度予算額			
		千円	千円	千円	%	
一 般 会 計		25,680,000	26,730,000	1,050,000	3.9	
特 別 会 計	土地取得事業特別会計	61,261	100,209	38,948	38.9	
	国民健康保険事業特別会計	5,250,000	5,020,000	230,000	4.6	
	老人保健特別会計	7,074,000	6,802,000	272,000	4.0	
	介護保険事業特別会計	3,224,000	3,314,000	90,000	2.7	
	駐車場事業特別会計	9,500	10,500	1,000	9.5	
	宅地造成事業特別会計	600	600	0	0.0	
	公共用地先行取得事業特別会計	98,208	126,713	28,505	22.5	
	農業集落排水事業特別会計	816,000	1,331,000	515,000	38.7	
	下水道事業特別会計	2,689,000	2,239,000	450,000	20.1	
	地域下水道事業特別会計	12,000	10,800	1,200	11.1	
	西部工業団地造成事業特別会計	963,000	525,000	438,000	83.4	
	簡易水道事業特別会計	42,000	41,600	400	1.0	
	計		20,239,569	19,521,422	718,147	3.7
水道事業会計	収益的	収 入	(1,785,600)	(1,777,070)	(8,530)	(0.5)
		支 出	1,682,516	1,685,580	3,064	0.2
	資本的	収 入	(1,374,654)	(1,115,470)	(259,184)	(23.2)
		支 出	2,073,133	1,751,220	321,913	18.4
合 計		49,675,218	49,688,222	13,004	0.0	

# 平成14年度当初予算編成について

## (1) 予算編成に当たっての基本方針

国・地方自治体ともに厳しい財政状況のなか、国・県の施策や地方財政計画の動向を踏まえ、平成14年度を新発田市の大きな飛躍の年と位置付け、「まちづくり総合計画」の基本目標（政策の柱）

市民の暮らしを守り支える安心・安全のまちづくり  
子どもから高齢者まで誰もがいきいきと輝くまちづくり  
伝統文化の継承と豊かなこころを育む創造のまちづくり  
豊かな市民生活を実現する産業振興によるまちづくり

ごとに政策大綱で定めた重点施策を基に、限られた財源の中で効率的配分に努め、「メリハリのある予算」を編成した。

## (2) 具体的編成要領

### 歳入予算

#### ・市税

平成13年度の決算見込額を参考にし積算

本年度当初 8,912百万円 平成13年度当初 8,913百万円  
(比較 0.0%)

[参考 地方財政計画 市町村分 3.7%減]

#### ・地方交付税

平成13年度交付見込額と地方財政計画を勘案し積算

本年度当初 6,000百万円 平成13年度当初6,400百万円  
(比較 6.3%減)

(普通交付税 5,400百万円 平成13年度当初5,800百万円)  
(比較 6.9%減)

(特別交付税 600百万円 平成13年度当初 600百万円)  
(比較 0.0%)

[参考 地方財政計画 4.0%減]

・ 市 債

( 単 位 : 千 円 、 % )

区 分	平成 1 4 年度	平成 1 3 年度	差 引	増 減 率
総 務 債	0	58,800	58,800	皆 減
民 生 債	0	118,200	118,200	皆 減
農 林 水 産 業 債	198,400	279,800	81,400	29.1
土 木 債	692,100	525,900	166,200	31.6
消 防 債	11,000	28,000	17,000	60.7
教 育 債	375,900	1,687,900	1,312,000	77.7
減 税 補 て ん 債	119,000	119,000	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	900,000	380,000	520,000	136.8
計	2,296,400	3,197,600	901,200	28.2

## 歳出予算

### 全般的事項

- 1 事務事業の全般を通じて、増分主義、現計主義的な考えを捨て、徹底した事務事業の見直しのうえ、調整した。
- 2 まちづくり総合計画の施策大綱に基づき市民ニーズの高い施策及び社会経済情勢の推移に即応した真に必要な施策の中から優先順位を決定し、重点的かつ効果的な配分に努めた。

- ・ 人件費 ..... 平成14年4月1日の職員数に基づき調整。
- ・ 物件費 ..... 事務事業の見直し、簡素合理化を前提に調整。
- ・ 維持補修費 ..... 施設の現況等を考慮し調整。
- ・ 補助費等 ..... 法令外負担金の対象補助金等については、審査方針に基づき調整。その他の補助金についても上記に準じ調整。
- ・ 扶助費 ..... 平成13年度の国庫補助単価等により対象者の増減を見込み調整。
- ・ 投資的経費 ..... 既に政策決定のなされている事業で、国・県の施策との整合性を考慮し、まちづくり総合計画の施策大綱に基づき優先順位をつけ調整。

#### 「市町村合併」

地方分権の推進ということが大きな政策課題となり、その具体的取組みが進められる中で、その成果を十分に活かすことができる体制を築くこと、本格的な少子高齢社会における高度かつ多様なサービスの水準を確保すること、極めて厳しい財政状況の中での効率的、効果的な行政の展開などが求められることなどから、市町村の合併を進めることが必要であるとの認識が急速に高まってきた。

これを受け、平成11年の第145回国会で成立した「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（いわゆる「地方分権一括法」）」は、地方分権推進計画において法律の改正により措置すべきものとされた事項が網羅されたものであるが、その中で合併特例法についても大幅な改正がなされ、地方分権推進計画の趣旨に沿って、市町村合併をさらに積極的に推進するため、住民発議制度の拡充、地方交付税の特例措置の拡充、地方債の特例（合併特例債の創設）、地域審議会制度の創設、議員退職年金の特例の創設などが盛り込まれた。

# 平成14年度一般会計当初予算概要

## (1) 概要

(単位:千円、%)

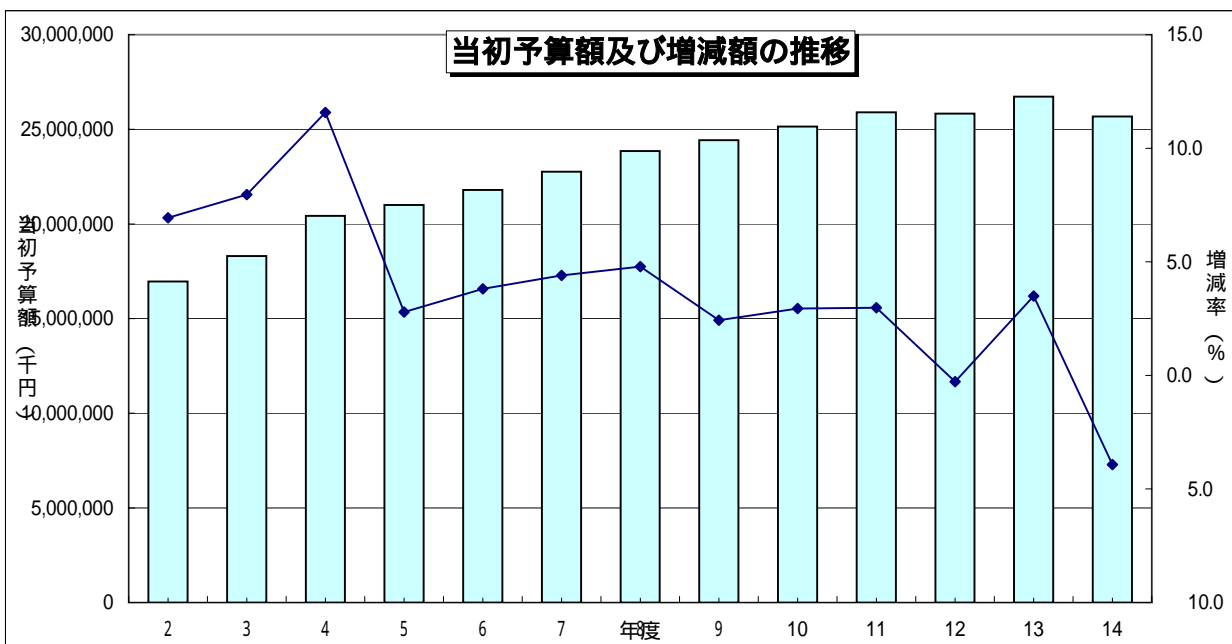
区 分	予 算 額	財 源 内 訳	
		特定財源	一般財源
平成14年度当初予算 (A)	25,680,000	7,440,653	18,239,347
平成13年度当初予算 (B)	26,730,000	8,617,261	18,112,739
増減額 (A) - (B) (C)	1,050,000	1,176,608	126,608
増減率 (C) / (B)	3.9	13.7	0.7

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
2	16,960,000	6.9
3	18,310,000	8.0
4	20,430,000	11.6
5	21,000,000	2.8
6	21,800,000	3.8
7	22,760,000	4.4
8	23,850,000	4.8
9	24,430,000	2.4
10	25,150,000	2.9
11	25,900,000	3.0
12	25,828,000	0.3
13	26,730,000	3.5
14	25,680,000	3.9

参考： 国（一般歳出予算案）  
... 2.3%減

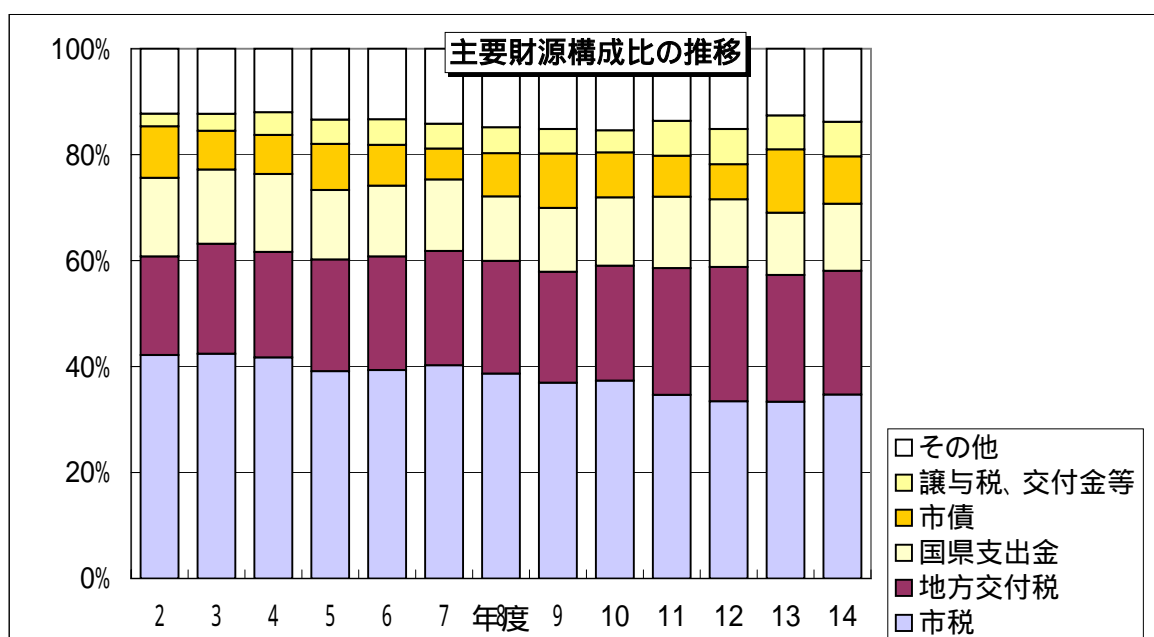
地方財政計画  
... 1.9%減



## (2) 歳入予算の概要

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		増減額	増減率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 市税	8,912,140	34.7	8,913,210	33.3	1,070	0.0
2 地方譲与税	320,000	1.2	320,000	1.2	0	0.0
3 利子割交付金	155,000	0.6	150,000	0.5	5,000	3.3
4 地方消費税交付金	710,000	2.8	740,000	2.8	30,000	4.1
5 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.1	22,000	0.1	8,000	36.4
6 自動車取得税交付金	150,000	0.6	150,000	0.6	0	0.0
7 地方特例交付金	310,000	1.2	310,000	1.2	0	0.0
8 地方交付税	6,000,000	23.4	6,400,000	23.9	400,000	6.3
9 交通安全対策特別交付金	19,000	0.1	20,000	0.1	1,000	5.0
10 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0	9,935	0.0	0	0.0
11 石油貯蔵施設立地対策交付金	1,977	0.0	1,977	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	420,595	1.6	434,370	1.6	13,775	3.2
13 使用料及び手数料	530,115	2.1	599,270	2.2	69,155	11.5
14 国庫支出金	2,105,754	8.2	1,613,058	6.0	492,696	30.5
15 県支出金	1,130,684	4.4	1,514,006	5.7	383,322	25.3
16 財産収入	33,015	0.1	50,057	0.2	17,042	34.0
17 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰入金	624,381	2.4	640,184	2.4	15,803	2.5
19 繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
20 諸収入	1,837,003	7.2	1,544,332	5.8	292,671	19.0
21 市債	2,296,400	8.9	3,197,600	12.0	901,200	28.2
歳入合計	25,680,000	100.0	26,730,000	100.0	1,050,000	3.9

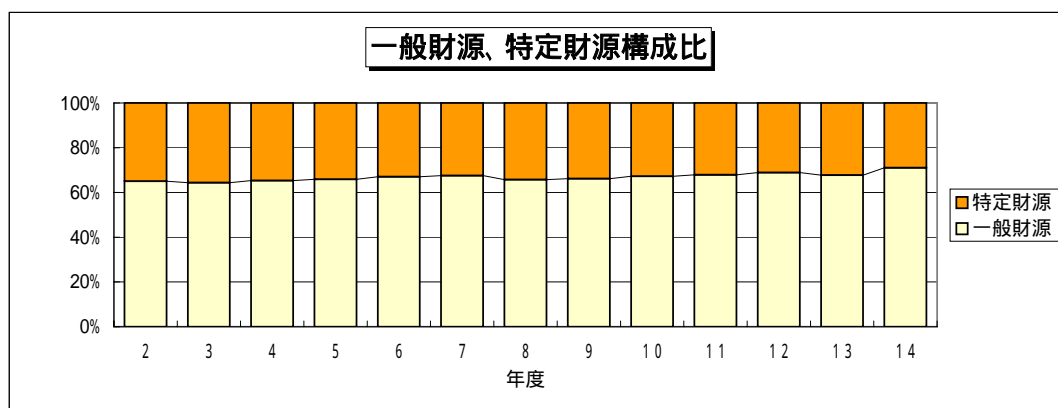




(一般財源及び特定財源)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		本年度の財源内訳			
	予算額	構成比	一般財源		特定財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	8,912,140	34.7	8,912,140	34.7		
2 地方譲与税	320,000	1.2	320,000	1.2		
3 利子割交付金	155,000	0.6	155,000	0.6		
4 地方消費税交付金	710,000	2.8	710,000	2.8		
5 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.1	14,000	0.1		
6 自動車取得税交付金	150,000	0.6	150,000	0.6		
7 地方特例交付金	310,000	1.2	310,000	1.2		
8 地方交付税	6,000,000	23.4	6,000,000	23.4		
9 交通安全対策特別交付金	19,000	0.1			19,000	0.1
10 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0			9,935	0.0
11 石油貯蔵施設立地対策交付金	1,977	0.0			1,977	0.0
12 分担金及び負担金	420,595	1.6	2,729	0.0	417,866	1.6
13 使用料及び手数料	530,115	2.1	72,930	0.3	457,185	1.8
14 国庫支出金	2,105,754	8.2			2,105,754	8.2
15 県支出金	1,130,684	4.4	1,500	0.0	1,129,184	4.4
16 財産収入	33,015	0.1	14,016	0.0	18,999	0.1
17 寄附金	1	0.0			1	0.0
18 繰入金	624,381	2.4	450,001	1.7	174,380	0.7
19 繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4		
20 諸収入	1,837,003	7.2	8,031	0.1	1,828,972	7.1
21 市債	2,296,400	8.9	1,019,000	3.9	1,277,400	5.0
歳入合計	25,680,000	100.0	18,239,347	71.0	7,440,653	29.0



**解 説**

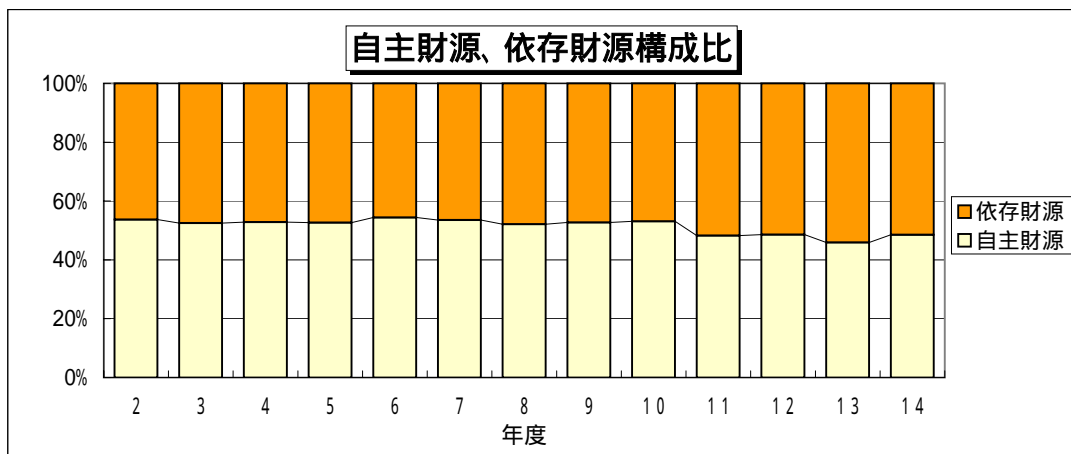
一般財源 ... 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの  
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

特定財源 ... 財源の用途が特定されているもの  
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

(自主財源及び依存財源)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		本年度の財源内訳			
	予算額	構成比	自主財源		依存財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	8,912,140	34.7	8,912,140	34.7		
2 地方譲与税	320,000	1.2			320,000	1.2
3 利子割交付金	155,000	0.6			155,000	0.6
4 地方消費税交付金	710,000	2.8			710,000	2.8
5 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.1			14,000	0.1
6 自動車取得税交付金	150,000	0.6			150,000	0.6
7 地方特例交付金	310,000	1.2			310,000	1.2
8 地方交付税	6,000,000	23.4			6,000,000	23.4
9 交通安全対策特別交付金	19,000	0.1			19,000	0.1
10 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0			9,935	0.0
11 石油貯蔵施設立地対策交付金	1,977	0.0			1,977	0.0
12 分担金及び負担金	420,595	1.6	420,595	1.6		
13 使用料及び手数料	530,115	2.1	530,115	2.1		
14 国庫支出金	2,105,754	8.2			2,105,754	8.2
15 県支出金	1,130,684	4.4			1,130,684	4.4
16 財産収入	33,015	0.1	33,015	0.1		
17 寄附金	1	0.0	1	0.0		
18 繰入金	624,381	2.4	624,381	2.4		
19 繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4		
20 諸収入	1,837,003	7.2	1,837,003	7.2		
21 市債	2,296,400	8.9			2,296,400	8.9
歳入合計	25,680,000	100.0	12,457,250	48.5	13,222,750	51.5



**解 説**

- 自主財源 ... 地方公共団体が自主的に収入しうる財源  
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)
- 依存財源 ... 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入  
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

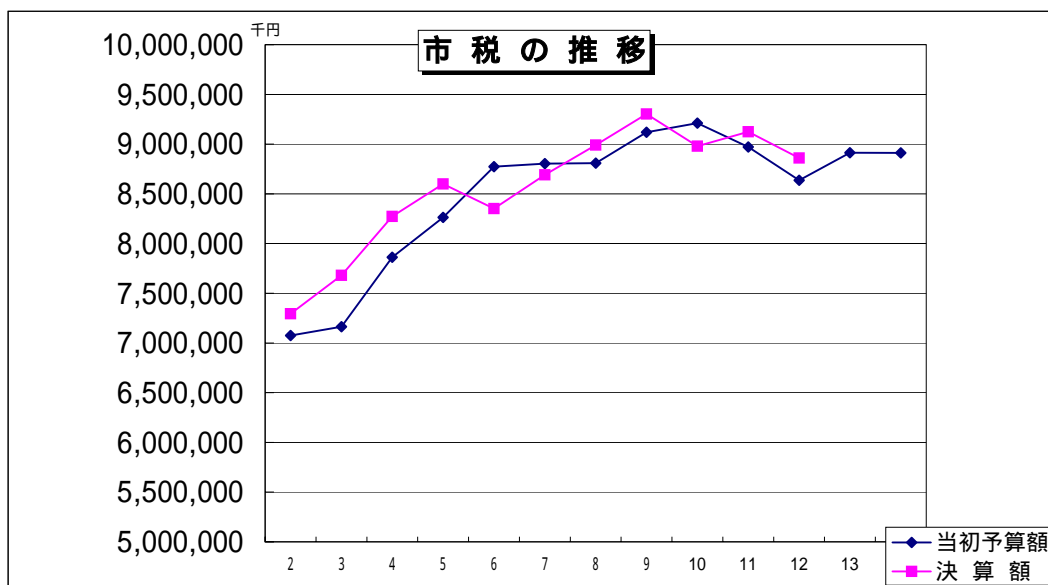
# 市 税

(単位:千円)

区 分	平成14年度当初予算 (A)	平成13年度当初予算 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
市民税	3,498,663	3,587,219	88,556	2.5
個人	2,657,054	2,689,606	32,552	1.2
法人	841,609	897,613	56,004	6.2
固定資産税	4,345,223	4,266,022	79,201	1.9
純固定資産税	4,322,605	4,244,463	78,142	1.8
国有資産交付金	22,618	21,559	1,059	4.9
軽自動車税	136,803	133,114	3,689	2.8
市たばこ税	473,510	480,242	6,732	1.4
鉱産税	15	16	1	6.3
特別土地保有税	7,883	8,967	1,084	12.1
入湯税	25,744	26,889	1,145	4.3
都市計画税	424,299	410,741	13,558	3.3
計	8,912,140	8,913,210	1,070	0.0

(単位:千円)

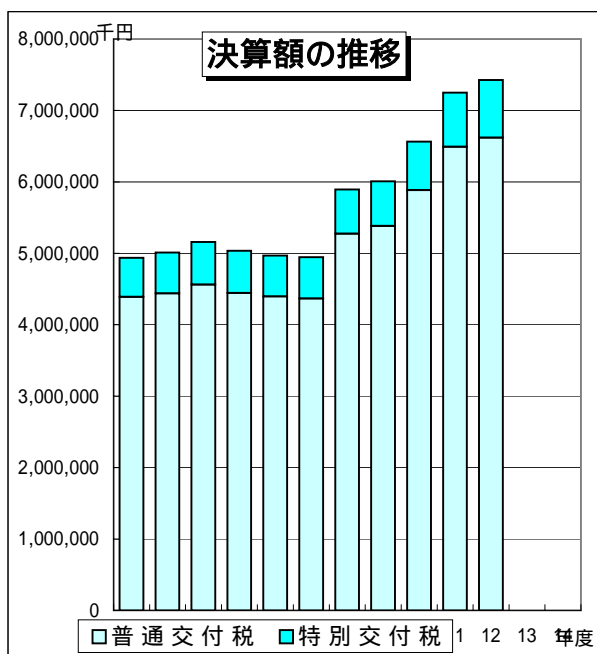
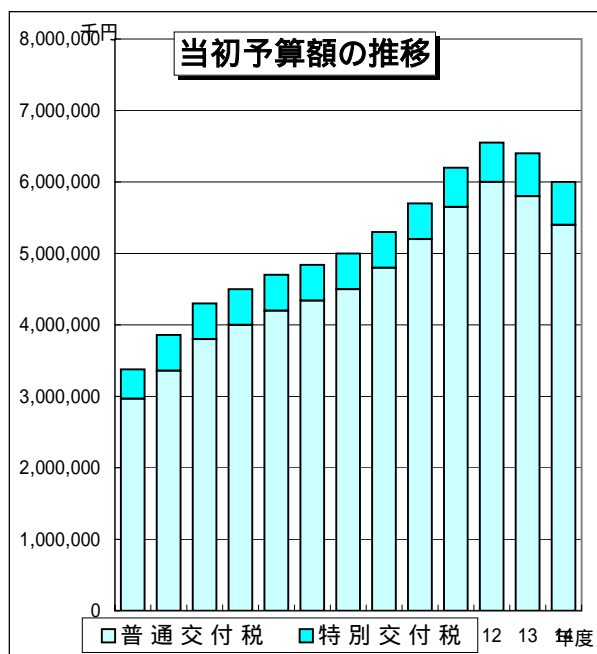
年 度	当初予算額	決 算 額
2	7,075,442	7,294,283
3	7,163,136	7,679,536
4	7,861,796	8,271,997
5	8,263,252	8,599,279
6	8,773,151	8,351,361
7	8,803,857	8,690,856
8	8,808,940	8,991,041
9	9,118,856	9,302,271
10	9,211,887	8,979,878
11	8,971,784	9,124,996
12	8,635,956	8,860,936
13	8,913,210	
14	8,912,140	



## 地方交付税

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度当初予算 (A)	平成13年度当初予算 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	5,400,000	5,800,000	400,000	6.9
特別交付税	600,000	600,000	0	0.0
計	6,000,000	6,400,000	400,000	6.3



(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
2	2,968,000	410,000	4,390,328	547,479
3	3,360,000	500,000	4,439,524	570,253
4	3,800,000	500,000	4,562,671	595,343
5	4,000,000	500,000	4,443,357	591,516
6	4,200,000	500,000	4,396,460	570,628
7	4,340,000	500,000	4,367,490	577,600
8	4,500,000	500,000	5,275,662	619,007
9	4,800,000	500,000	5,382,431	624,815
10	5,200,000	500,000	5,884,126	678,432
11	5,650,000	550,000	6,492,167	757,009
12	6,000,000	550,000	6,619,867	807,091
13	5,800,000	600,000		
14	5,400,000	600,000		

## 繰入金（基金）

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度当初予算	平成13年度当初予算	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
財政調整基金繰入金	450,000	400,000	50,000	12.5
地域振興基金繰入金	100,000	120,000	20,000	16.7
教育振興基金繰入金	40,680	13,080	27,600	211.0
公園整備基金繰入金	30,000	40,303	10,303	25.6
加治川堤桜整備基金繰入金	700	1,500	800	53.3
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0
国際交流基金繰入金		300	300	皆減
少子化対策基金繰入金		60,000	60,000	皆減
ふるさと水と土保全基金繰入金		2,000	2,000	皆減
計	624,380	640,183	15,803	2.5

## 基金残高（年度末）

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度末残高 (見込)	平成13年度末残高 (見込)	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
財政調整基金	2,504,881	2,954,473	449,592	15.2
減債基金	165,087	165,049	38	0.0
国際交流基金	100,117	100,094	23	0.0
地域振興基金	124,114	224,063	99,949	44.6
教育振興基金	96,750	137,400	40,650	29.6
庁舎建設基金	1,064,707	964,489	100,218	10.4
公園整備基金	54,797	84,777	29,980	35.4
加治川堤桜整備基金	36	735	699	95.1
ふるさと水と土保全基金	61,838	61,824	14	0.0
地域福祉基金	411,260	411,167	93	0.0
災害見舞基金	7,738	10,735	2,997	27.9
計	4,591,325	5,114,806	523,481	10.2

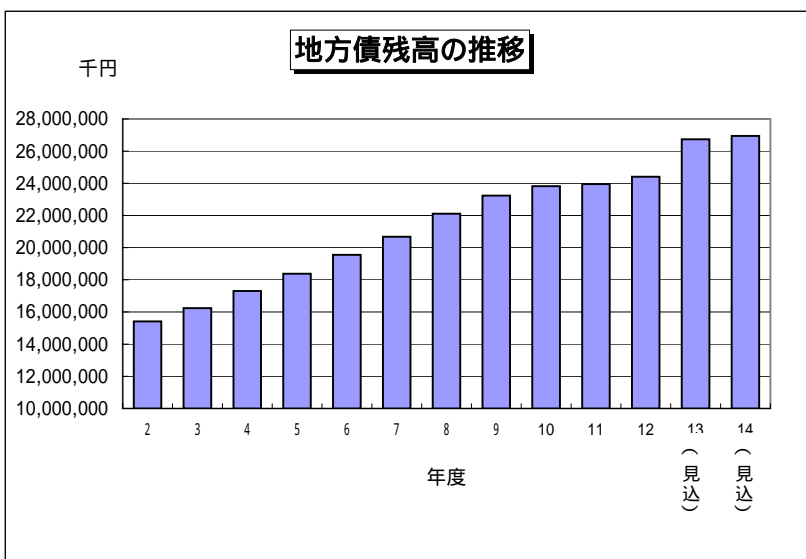
## 市 債

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度当初予算	平成13年度当初予算	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
普通債	1,277,400	2,698,600	1,421,200	52.7
（うち臨時公共及び財源対策債分）	161,600	169,200	7,600	4.5
減税補てん債	119,000	119,000	0	0.0
臨時財政対策債	900,000	380,000	520,000	136.8
計	2,296,400	3,197,600	901,200	28.2

## 地方債残高（年度末）

(単位:千円)



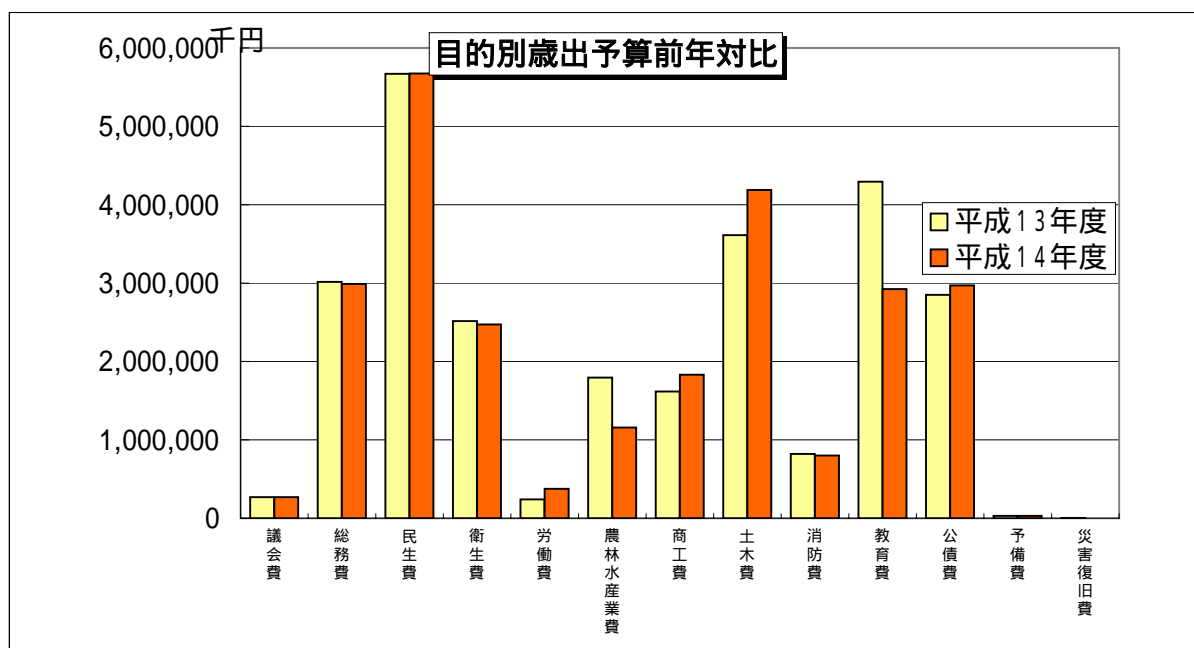
年 度	地方債残高
2	15,412,869
3	16,236,035
4	17,300,060
5	18,381,603
6	19,555,334
7	20,672,710
8	22,105,341
9	23,237,399
10	23,821,022
11	23,954,052
12	24,412,659
13 (見込)	26,739,078
14 (見込)	26,946,372

### (3) 歳出予算の概要

#### 目的別歳出予算

(単位:千円、%)

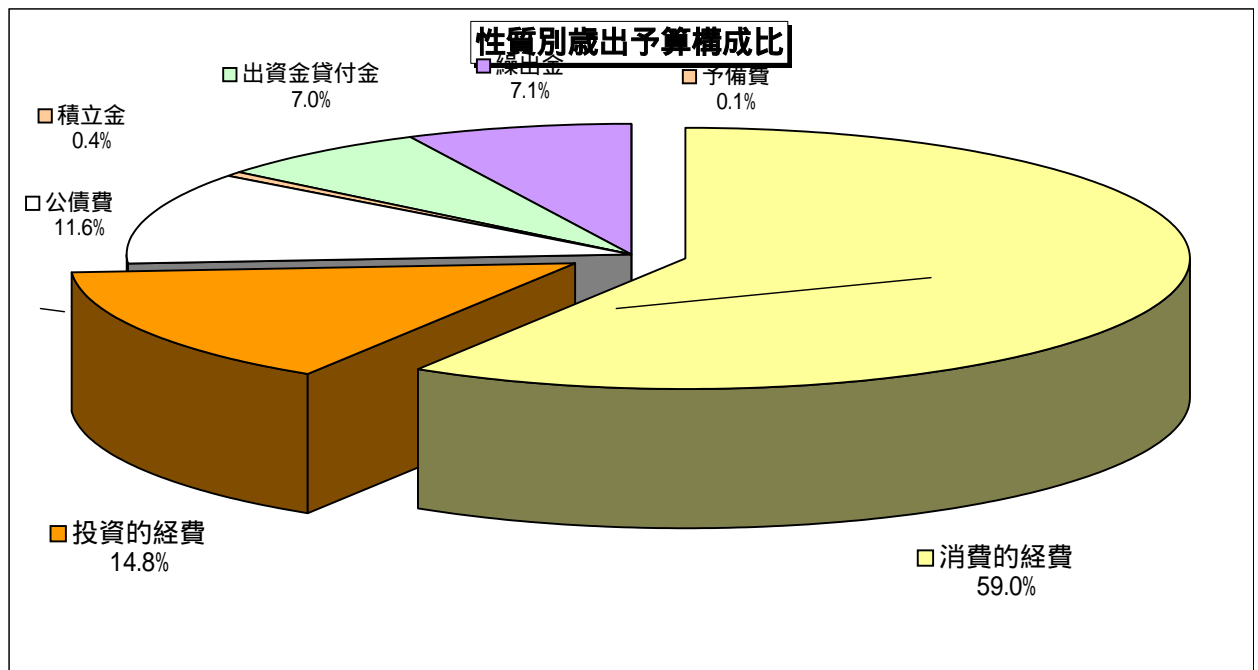
科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 議 会 費	269,676	1.1	269,712	1.0	36	0.0
2 総 務 費	2,989,050	11.6	3,014,554	11.3	25,504	0.8
3 民 生 費	5,673,206	22.1	5,669,520	21.2	3,686	0.1
4 衛 生 費	2,472,751	9.6	2,515,228	9.4	42,477	1.7
5 労 働 費	375,906	1.5	240,988	0.9	134,918	56.0
6 農 林 水 産 業 費	1,157,081	4.5	1,793,488	6.7	636,407	35.5
7 商 工 費	1,830,255	7.1	1,617,325	6.0	212,930	13.2
8 土 木 費	4,187,049	16.3	3,612,062	13.5	574,987	15.9
9 消 防 費	800,492	3.1	820,164	3.1	19,672	2.4
10 教 育 費	2,923,343	11.4	4,293,876	16.1	1,370,533	31.9
11 公 債 費	2,971,191	11.6	2,850,082	10.7	121,109	4.2
12 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
× 災 害 復 旧 費	0	0.0	3,001	0.0	3,001	皆 減
歳 出 合 計	25,680,000	100.0	26,730,000	100.0	1,050,000	3.9



# 性質別歳出予算

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算		前年度当初予算		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費の経費	15,142,991	59.0	14,729,428	55.1	413,563	2.8
(1) 人件費	5,375,643	20.9	5,266,895	19.7	108,748	2.1
(2) 物件費	3,617,369	14.1	3,556,245	13.3	61,124	1.7
(3) 維持補修費	601,117	2.3	616,785	2.3	15,668	2.5
(4) 扶助費	2,298,145	9.0	1,985,958	7.4	312,187	15.7
(5) 補助費等	3,250,717	12.7	3,303,545	12.4	52,828	1.6
うち一部事務組合負担金	2,055,658	8.0	2,130,817	8.0	75,159	3.5
2 投資の経費	3,807,511	14.8	5,754,846	21.5	1,947,335	33.8
(1) 普通建設事業	3,807,511	14.8	5,751,845	21.5	1,944,334	33.8
(2) 災害復旧事業	0	0.0	3,001	0.0	3,001	皆減
3 公債費	2,971,191	11.6	2,850,082	10.7	121,109	4.2
4 積立金	100,899	0.4	102,918	0.4	2,019	2.0
5 出資金貸付金	1,791,801	7.0	1,436,808	5.4	354,993	24.7
6 繰出金	1,835,607	7.1	1,825,918	6.8	9,689	0.5
7 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	25,680,000	100.0	26,730,000	100.0	1,050,000	3.9



性質別歳出予算の目的別内訳

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	歳出合計
1 消費の経費	269,676	2,802,785	4,372,416	2,298,006	169,596	602,308	378,985	1,147,570	779,570	2,322,079			15,142,991
(1) 人件費	239,725	1,826,754	1,300,050	239,322	28,241	214,339	143,545	474,376	28,346	880,945			5,375,643
(2) 物件費	20,784	734,218	488,688	727,888	122,071	79,344	61,758	224,491	26,881	1,131,246			3,617,369
(3) 維持補修費		39,800	18,376	638	1,575	5,148	4,559	394,984	3,887	132,150			601,117
(4) 扶助費			2,169,256	66,694						62,195			2,298,145
(5) 補助費等	9,167	202,013	396,046	1,263,464	17,709	303,477	169,123	53,719	720,456	115,543			3,250,717
うち一部事務組合負担金		81,015	100,627	1,174,496					699,520				2,055,658
2 投資の経費		73,527	64,855	74,590		369,018	23,000	2,590,165	20,922	591,434			3,807,511
(1) 普通建設事業		73,527	64,855	74,590		369,018	23,000	2,590,165	20,922	591,434			3,807,511
(2) 災害復旧事業													
3 公債費											2,971,191		2,971,191
4 積立金		100,738	96			14		21		30			100,899
5 出資金貸付金		12,000		72,775	206,310	45,146	1,428,270	17,500		9,800			1,791,801
6 繰出金			1,235,839	27,380		140,595		431,793					1,835,607
7 予備費												30,000	30,000
歳 出 合 計	269,676	2,989,050	5,673,206	2,472,751	375,906	1,157,081	1,830,255	4,187,049	800,492	2,923,343	2,971,191	30,000	25,680,000



## 義務的経費

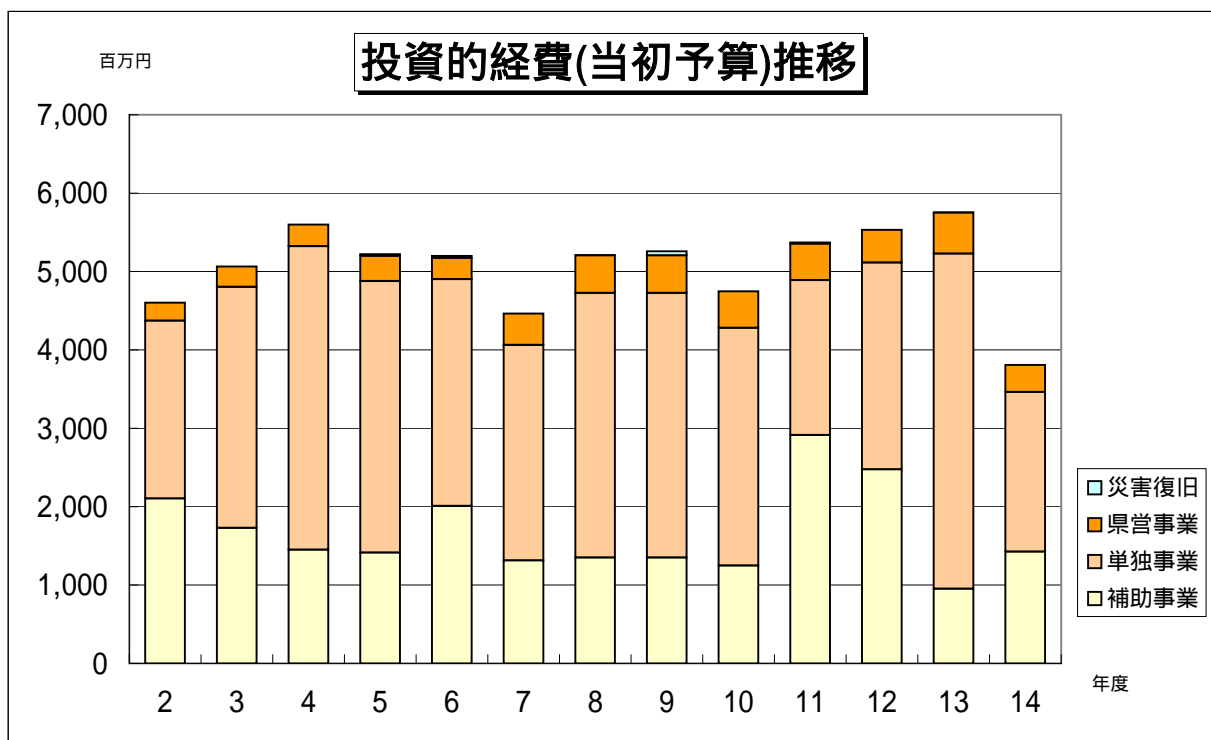
(単位:千円、%)

区 分	平成14年度当初予算 (A)	平成13年度当初予算 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
人件費	5,375,643	5,266,895	108,748	2.1
扶助費	2,298,145	1,985,958	312,187	15.7
公債費	2,971,191	2,850,082	121,109	4.2
計	10,644,979	10,102,935	542,044	5.4

## 投資的経費

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度当初予算 (A)	平成13年度当初予算 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
普通建設事業	3,807,511	5,751,845	1,944,334	33.8
補助事業	1,428,127	954,347	473,780	49.6
単独事業	2,034,632	4,275,769	2,241,137	52.4
県営事業負担金	344,752	521,729	176,977	33.9
災害復旧事業		3,001	3,001	皆減
補助事業		3,001	3,001	皆減
単独事業				
計	3,807,511	5,754,846	1,947,335	33.8



# 平成14年度特別会計当初予算概要

## (1) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 土地開発基金借入金	50,000	81.6	100,000	99.8	50,000	50.0	
2 財産収入	11,261	18.4	209	0.2	11,052	5,288.0	
歳 入 合 計	61,261	100.0	100,209	100.0	38,948	38.9	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 土地取得事業費	50,000	81.6	100,000	99.8	50,000	50.0	
2 土地開発基金積立金	41	0.1	209	0.2	168	80.4	
3 土地開発基金償還金	11,220	18.3	0	0.0	11,220	皆 増	
歳出合計	61,261	100.0	100,209	100.0	38,948	38.9	

## (2) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 国民健康保険税	1,883,738	35.9	1,889,305	37.6	5,567	0.3	
2 使用料及び手数料	1,068	0.0	868	0.0	200	23.0	
3 国庫支出金	2,009,727	38.3	1,942,492	38.7	67,235	3.5	
4 療養給付費交付金	971,989	18.5	791,231	15.8	180,758	22.8	
5 県支出金	4,217	0.1	5,116	0.1	899	17.6	
6 共同事業交付金	43,233	0.8	43,560	0.9	327	0.8	
7 財産収入	94	0.0	542	0.0	448	82.7	
8 繰入金	328,088	6.2	337,959	6.7	9,871	2.9	
9 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	
10 諸収入	7,844	0.2	8,924	0.2	1,080	12.1	
× 連合会支出金	0	0.0	1	0.0	1	皆減	
歳 入 合 計	5,250,000	100.0	5,020,000	100.0	230,000	4.6	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 総務費	94,120	1.8	96,201	1.9	2,081	2.2	
2 保険給付費	3,520,290	67.0	3,346,734	66.7	173,556	5.2	
3 老人保健拠出金	1,192,894	22.7	1,194,255	23.8	1,361	0.1	
4 介護納付金	344,532	6.6	285,477	5.7	59,055	20.7	
5 共同事業拠出金	43,238	0.8	43,565	0.9	327	0.8	
6 保健事業費	40,010	0.8	38,421	0.7	1,589	4.1	
7 基金積立金	86	0.0	517	0.0	431	83.4	
8 公債費	329	0.0	329	0.0	0	0.0	
9 諸支出金	4,501	0.1	4,501	0.1	0	0.0	
10 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0	
歳 出 合 計	5,250,000	100.0	5,020,000	100.0	230,000	4.6	

## (3) 老人保健特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 支払基金交付金	4,930,305	69.7	4,737,263	69.7	193,042	4.1	
2 国庫支出金	1,398,931	19.8	1,345,938	19.8	52,993	3.9	
3 県支出金	349,218	4.9	335,832	4.9	13,386	4.0	
4 繰入金	385,540	5.5	367,961	5.4	17,579	4.8	
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
6 諸収入	10,005	0.1	15,005	0.2	5,000	33.3	
歳 入 合 計	7,074,000	100.0	6,802,000	100.0	272,000	4.0	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 総務費	37,913	0.5	34,359	0.5	3,554	10.3	
2 医療諸費	7,035,882	99.5	6,767,436	99.5	268,446	4.0	
3 諸支出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0	
4 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	7,074,000	100.0	6,802,000	100.0	272,000	4.0	

## (4) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 保険料	608,589	18.9	440,461	13.3	168,128	38.2	
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0	
3 国庫支出金	710,317	22.0	766,122	23.1	55,805	7.3	
4 支払基金交付金	1,002,887	31.1	1,030,024	31.1	27,137	2.6	
5 県支出金	379,882	11.8	390,161	11.8	10,279	2.6	
6 財産収入	6	0.0	0	0.0	6	皆 増	
7 繰入金	522,213	16.2	687,126	20.7	164,913	24.0	
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
9 諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0	
歳 入 合 計	3,224,000	100.0	3,314,000	100.0	90,000	2.7	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 総務管理費	167,110	5.2	174,346	5.3	7,236	4.2	
2 保険給付費	3,039,049	94.3	3,121,282	94.2	82,233	2.6	
3 財政安定化基金拠出金	16,333	0.5	16,869	0.5	536	3.2	
4 基金積立金	6	0.0	1	0.0	5	500.0	
5 諸支出金	502	0.0	502	0.0	0	0.0	
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	3,224,000	100.0	3,314,000	100.0	90,000	2.7	

## (5) 駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 使用料及び手数料	9,500	100.0	10,500	100.0	1,000	9.5	
歳 入 合 計	9,500	100.0	10,500	100.0	1,000	9.5	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 駐車場事業費	8,499	89.5	9,499	90.5	1,000	10.5	
2 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
3 予備費	1,000	10.5	1,000	9.5	0	0.0	
歳 出 合 計	9,500	100.0	10,500	100.0	1,000	9.5	

## (6) 宅地造成事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 財産収入	600	100.0	600	100.0	0	0.0	
歳 入 合 計	600	100.0	600	100.0	0	0.0	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 宅地造成事業	599	99.8	599	99.8	0	0.0	
2 前年度繰上充用金	1	0.2	1	0.2	0	0.0	
歳 出 合 計	600	100.0	600	100.0	0	0.0	

## (7) 公共用地先行取得事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 財産収入	98,208	100.0	126,713	100.0	28,505	22.5	
歳 入 合 計	98,208	100.0	126,713	100.0	28,505	22.5	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 公債費	98,208	100.0	126,713	100.0	28,505	22.5	
歳 出 合 計	98,208	100.0	126,713	100.0	28,505	22.5	

## (8) 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 分担金及び負担金	55,001	6.7	46,300	3.5	8,701	18.8	
2 使用料及び手数料	47,077	5.8	43,358	3.3	3,719	8.6	
3 県支出金	257,910	31.6	257,535	19.3	375	0.1	
4 財産収入	25	0.0	79	0.0	54	68.4	
5 繰入金	158,085	19.4	202,727	15.2	44,642	22.0	
6 諸収入	2	0.0	1	0.0	1	100.0	
7 市債	297,900	36.5	781,000	58.7	483,100	61.9	
歳 入 合 計	816,000	100.0	1,331,000	100.0	515,000	38.7	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 管理費	64,578	7.9	49,346	3.8	15,232	30.9	
2 事業費	565,517	69.3	1,109,264	83.3	543,747	49.0	
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	25	0.0	79	0.0	54	68.4	
4 公債費	185,680	22.8	172,111	12.9	13,569	7.9	
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	816,000	100.0	1,331,000	100.0	515,000	38.7	



## (9) 下水道事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 分担金及び負担金	107,916	4.0	116,290	5.2	8,374	7.2	
2 使用料及び手数料	9,001	0.3	1	0.0	9,000	900,000.0	
3 国庫支出金	550,000	20.5	400,000	17.9	150,000	37.5	
4 県支出金	16,787	0.6	12,625	0.5	4,162	33.0	
5 繰入金	431,793	16.1	379,682	17.0	52,111	13.7	
6 諸収入	3	0.0	2	0.0	1	50.0	
7 市債	1,573,500	58.5	1,330,400	59.4	243,100	18.3	
歳 入 合 計	2,689,000	100.0	2,239,000	100.0	450,000	20.1	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 管理費	49,253	1.8	43,167	1.9	6,086	14.1	
2 事業費	2,265,676	84.3	1,862,812	83.2	402,864	21.6	
3 公債費	373,071	13.9	333,021	14.9	40,050	12.0	
4 予備費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆 増	
歳 出 合 計	2,689,000	100.0	2,239,000	100.0	450,000	20.1	

## (10) 地域下水道事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 使用料及び手数料	11,999	100.0	10,799	100.0	1,200	11.1	
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
歳 入 合 計	12,000	100.0	10,800	100.0	1,200	11.1	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 管理費	11,750	97.9	10,550	97.7	1,200	11.4	
2 予備費	250	2.1	250	2.3	0	0.0	
歳 出 合 計	12,000	100.0	10,800	100.0	1,200	11.1	

## (11) 西部工業団地造成事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 使用料及び手数料	5,096	0.5	1,968	0.4	3,128	158.9	
2 財産収入	487,904	50.7	523,032	99.6	35,128	6.7	
3 一般会計貸付金	470,000	48.8	0	0.0	470,000	皆 増	
歳 入 合 計	963,000	100.0	525,000	100.0	438,000	83.4	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 事業費	20,444	2.1	36,865	7.0	16,421	44.5	
2 公債費	472,055	49.0	487,634	92.9	15,579	3.2	
3 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
4 一般会計償還金	470,000	48.8	0	0.0	470,000	皆 増	
5 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	963,000	100.0	525,000	100.0	438,000	83.4	

## (12) 簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 事業収入	14,617	34.8	14,298	34.4	319	2.2	
2 繰入金	27,380	65.2	27,299	65.6	81	0.3	
3 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
歳 入 合 計	42,000	100.0	41,600	100.0	400	1.0	

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算		前年度当初予算		比 較		備 考
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
1 事業費	32,513	77.4	32,113	77.2	400	1.2	
2 公債費	9,087	21.6	9,087	21.8	0	0.0	
3 予備費	400	1.0	400	1.0	0	0.0	
歳 出 合 計	42,000	100.0	41,600	100.0	400	1.0	

### (13)水道事業会計

#### 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)	備考
1 給水戸数(戸)	27,077	26,796	281	1.0	
2 給水人口(人)	85,318	85,605	287	0.3	
3 年間総配水量(m <sup>3</sup> )	12,209,000	12,150,000	59,000	0.5	
4 一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	33,440	33,280	160	0.5	

#### 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)	備考
収 入	1 水道事業収益	1,785,600	1,777,070	8,530	0.5
	(1) 営業収益	1,755,352	1,749,893	5,459	0.3
	(2) 営業外収益	30,247	27,176	3,071	11.3
	(3) 特別利益	1	1	0	0.0
支 出	1 水道事業費	1,682,516	1,685,580	3,064	0.2
	(1) 営業費用	1,300,638	1,286,735	13,903	1.1
	(2) 営業外費用	371,128	388,195	17,067	4.4
	(3) 特別損失	750	650	100	15.4
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引	103,084	91,490	11,594	12.7	

#### 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)	備考
収 入	1 資本的収入	1,374,654	1,115,470	259,184	23.2
	(1) 企業債	902,100	683,500	218,600	32.0
	(2) 出資金	42,147	42,702	555	1.3
	(3) 他会計借入金	0	20,000	20,000	100.0
	(4) 工事負担金	274,274	249,428	24,846	10.0
	(5) 固定資産売却代金	1	10	9	90.0
	(6) 国庫支出金	156,132	119,830	36,302	30.3
支 出	1 資本的支出	2,073,133	1,751,220	321,913	18.4
	(1) 建設改良費	1,690,625	1,363,761	326,864	24.0
	(2) 企業債償還金	357,508	342,459	15,049	4.4
	(3) 他会計借入償還金	20,000	40,000	20,000	50.0
	(4) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収入不足額	698,479	635,750	62,729	9.9	

本年度、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額698,479千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,242千円、当年度分損益勘定留保資金490,119千円、減債積立金103,147千円及び建設改良積立金45,971千円で補てんするものとする。